

学と共催 [国連大学本部]
 シンポジウム「国連大学ゼロエミッションフォーラム設立に向けた3つのネットワークによる資源循環型地域経済社会を目指して 地域・自治体ネットワーク形成のシンポジウム」, 3月3日、東京、日本総合研究所と共催 [国連大学本部]
 国際会議「21世紀の情報環境と国際協力 情報化社会の実現に向けて」, 3月6-8日、東京、日本学術振興会先端技術と国際環境第149委員会・(社)日本工学アカデミーと共催 [UNU/IAS]
 共同エルニーニョ会議、3月6-9日、マカオ、米国国立大気調査センター(NCAR)・国連環境計画(UNEP)と共催 [国連大学本部]
 研修コース「菌類ゲノムの分析と操作」, 3月6-17日、イラブアト(メキシコ)[UNU/BIOLAC]
 プロジェクト検討会議「インドのための持続可能な開発の枠組み」, 3月13-14日、デリー [UNU/IAS]
 クカン・スロバキア共和国外務大臣講演会「バルカンの現情勢：危機の結果としての安定協定 コソボ後の教訓」, 3月17日、東京、駐日スロバキア大使館と共催 [国連大学本部]
 国連大学プロジェクト会議「コソボと国際社会 限定対象への憎悪、集団介入、変容する世界の政治地図」, 3月18日、ロサンゼルス
 国連大学シンポジウム「コソボと国際社会：個々の義務、集団介入と変化する世界政策の輪郭」, 3月21日、ニューヨーク [国連大学本部]
 世界ガバナンス・サバイワークシヨップ、3月23-24日、ニューヨーク [国連大学本部]
 国際ワークシヨップ「マングローブ保全に関する研究 アジア太平洋地域での協力」, 3月26-30日、沖縄、財団法人国際マングローブ生態系協会(ISME)・ユネスコ人間と生物圏計画(UNESCO-MAB)と共催 [国連大学本部]
 国連大学プロジェクト・ワークシヨップ「市民社会とグローバルな金融」, 3月29-31日、コベントリー(英国) [国連大学本部]
 国連大学キリン・フェロー研修プログラム(継続プログラム)、2000年4月1日-2001年3月31日、つくば市、農林水産省食品総合研究所(NFRI)と共催 [国連大学本部]
 国連大学キリン・フェロー研修修了式、4月4日、東京 [国連大学本部]
 国際労働機関(ILO)本部アラン・ワイルド人事局長講演会「ILOの新しい人事戦略 国際機関におけるこれか

らの人材育成、キャリア形成とは?」, 4月11日、東京、ILO・外務省と共催 [国連大学本部]
 AFROFOODS(アフリカ食糧データネットワーク)データセンター・コーディネーター地域会議、4月13-15日、ダカール(セネガル)[国連大学本部]
 国際シンポジウム「内分泌かく乱化学物質」, 4月17-18日、クアラルンプール、マラヤ大学と共催、島津製作所協賛 [国連大学本部]
 国連大学ゼロエミッションフォーラム設立記念講演会「産業界・自治体・学界のネットワークによる資源循環型社会の実現を目指して」, 4月20日、東京 [国連大学本部]
 地熱利用研修プログラム(継続プログラム) 4月24日-10月20日、レイキャビク、アイスランド・エネルギー公社(NEA)と共催 [国連大学本部]
 遠隔探査(リモートセンシング)技術研修プログラム(継続プログラム) 4月24日-12月1日、サンパウロ、ブラジル国立宇宙研究所(INPE)と共催 [国連大学本部]
 研修プログラム「科学技術政策研修」(継続プログラム) 2000年4月-2001年3月、サンパウロ、カンピナス大学と共催 [国連大学本部]
 研修コース「地質的危機管理と分析」 5月1日-6月21日、ジュネーブ、ジュネーブ大学と共催 [国連大学本部]
 UNU/BIOLAC 学術諮問委員会、5月5日、カラカス
 国連大学国際講座、5月15日-6月23日、東京 [国連大学本部]
 国際会議「アフリカからのメッセージ 平和、進歩および繁栄に向けてのアフリカの役割」, 5月19日、東京、在京アフリカ外交団・外務省と共催、朝日新聞社後援 [国連大学本部]
 第5回 UNU/IAS 評議会、5月22-25日、東京
 第3回国際会議「地球システムの持続可能な未来」, 5月24-25日、東京、

経済協力開発機構と共催 [UNU/IAS]
 UNU/PLEC 第3回総会、第4回マネジメントグループ会議、マネジメントチーム会議、5月26日-6月1日、ベレムとマカバ(ブラジル)[国連大学本部]
 西暦2000年世界地熱会議、5月28日-6月10日、別府市、盛岡市、鹿角市(国連大学は協力機関として参加) [国連大学本部]
 UNU-AERC(アフリカ経済研究コンソーシアム)総会「グローバル化とアフリカ」, 5月29-30日、ナイロビ [国連大学本部]
 シンポジウム「東アジアとイスラーム世界 1世紀にわたる日本とイスラーム世界の交流」, 5月29-31日、東京、イスラーム諸国会議機構・イスラミックセンター・ジャパン主催、国連大学ほか協賛 [国連大学本部]
 国連大学世界環境デー・イベント、6月3-5日、東京 [UNU/GEIC]
 第16回 UNU/WIDER 評議会、6月19-20日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]
 水産技術研修プログラム(継続プログラム) 6月-12月、レイキャビク、アイスランド海洋研究所(MRI)と共催 [国連大学本部]
 シンポジウム「人間社会と地球環境の共生 GISは環境に優しい人間社会を創る」, 6月24日、東京、日本学術会議地球環境研究HDP委員会・日本環境共生学会・地理情報システム学会ほかと共催 [国連大学本部]
 国連大学グローバル・セミナー第1回 島根セッション「21世紀の北東アジアと世界 地域開発と国際協力」, 8月1-4日、島根県立大学(浜田市)、北東アジア地域学術交流財団と共催 [国連大学本部]
 国連大学グローバル・セミナー第1回 北海道セッション「21世紀の国家と民族」, 8月28-31日、北海道大学(札幌市)[国連大学本部]
 第16回国連大学グローバル・セミナー 湘南セッション「21世紀における国連への挑戦」, 9月4-8日、神奈川県湘南国際村センター、(財)かながわ学術交流財団・(財)国連大学協力会と共催 [国連大学本部]
 国連大学グローバル・セミナー神戸セッション「グローバル化の中の文明と人間」, 9月26-29日、神戸市、神戸国際協力センターと共催 [国連大学本部]

UNU Nexions は国連大学活動の一部を紹介するために国連大学広報部が発行しています。投書や寄稿を歓迎いたします。

150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70
 国連大学広報部
 電話： (03)3499-2811
 ファクス： (03)3499-2828
 Eメール： mbox@hq.unu.edu
 ホームページ： http://www.unu.edu

カッコ [] 内は担当部署。 ■

視 点

この「視点」のシリーズは、世界的に緊急な課題を学術的な立場から解明するという、国連大学の使命を反映するための企画です。ここに示された見解は個人的な意見であり、必ずしも国連大学の見解や政策を反映していません。

今回の視点の筆者、ジョバンニ・アンドレア・コルニア博士は国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER の 前所長 (1999年12月末退職) です。本稿はコルニア博士が2000年1月に東京の国連大学本部で開催された国際会議「新千年紀の幕開け - 国連とグローバル・ガバナンスの在り方を問う」で発表した「自由化とグローバル化時代における不均衡と貧困の傾向」から抜粋、要約したものです。(編集部)

不平等と貧困の撲滅 ポスト・ワシントン・コンセンサスに向かって

ジョバンニ・アンドレア・コルニア

国際社会は1980年代末から、貧困の撲滅を開発における最高の目的として掲げるようになった。たとえば、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会 (DAC) は約10年前、途上国の所得貧困化の比率を2015年までに現時点の30%から半分の15%に引き下げるという目標を設定した。

この貧困問題に対する関心の著しい高まりと平行して、ワシントン・コンセンサスと呼ばれる経済的パラダイムが登場し、確立され、広く知られるようになった。これはマクロ経済的安定、国内市場の自由化と民営化、公共財の提供における市場による解決策の追求などを重点とする制度である。ワシントン・コンセンサスはまた、世界経済のグローバル化のペースを加速する諸政策 (国際貿易に対する障壁の除去や、短期ポートフォリオ・フローの自由化など) の重要性を強調するものであった。

このアプローチは各国の政策立案に大きな影響を及ぼした。特定グループの利益のための規制を減らし、競争を促進し、途上国に輸出と成長の機会を与え、貧困な諸国と先進諸国の生活水準のギャップを縮め、最終的には世界の貧困層の割合を引き下げる政策だというふれ込みであった。またこのアプローチに基づく国内の所得分配政策は、全体として中立的であり、長期的な所得分配は安定を保ち、不平等と経済成長の間にはっきりした関連はないという主張も聞かれた。

しかし、こうしたいくつかの主張は根拠がないことが明ら



Peter Williams/WCC

かになった。たとえば過去20年の間に、東アジアの数カ国を除き、グローバルなレベルでの所得ギャップはほとんど縮まっていない。途上経済および移行経済の段階にある諸国のほとんどで、1990年代に入ってから南北および東西の所得格差は、1980年代、1960年代よりかえって拡大している。さらに各国間の両極化が進み、多くの国で不平等が顕在化し、成長と貧困の緩和のための努力を阻害している。

最近の不平等の顕在化は、少なくとも部分的に、ワシントン・コンセンサスに基づく政策が原因となっている。従っていま明らかなことは、貧困対策を効果的に進めるためには、各国は伝統的な不平等の原因に取り組むだけでなく、ワシントン・コンセンサスの所得分配機能をゆがめている原因を取り除くため、マクロ経済的および構造的な政策を導入しなければならないということである。

不均衡の傾向と原因

グローバルな所得分配の傾向についてのほとんどの研究は、国家間の不平等を対象としている。これらの研究によると、過去30年間に中国 (特に沿岸地域) といくつかの東および東南アジア諸国は高い成長を達成し、OECDグループの国民1人当たりの所得との格差を縮めることができた。しかし、大多数の途上国、それに欧州の移行経済諸国はむしろ格差の拡大に苦しんでいる。

(4ページにつづく)



国 連大学は外務省と共催で1999年6月24日(木)、国際機関やNGO、ODA援助国、被援助国などの代表の参加を得て、開発協力に関する公開国際シンポジウムを開催した。今回のテーマは「開発：人間の安全保障の観点から」で、シンポジウムでは21世紀における開発は何を目指すべきかという基本的な問いかけを軸に、日本政府が重視している人間の安全保障のための国際的な開発協力のあり方が討議され、開発のプロセスにおける関係者の協力のあり方、保健医療、貧困撲滅、アフリカ開発問題などの実際的で具体的な問題が検討された。

シンポジウムでは高村外相の挨拶に続いて、武見敬三外務政務次官が基調講演を行った。武見次官は「グローバル化は経済成長と生活水準の向上をもたらしたが、人間の生命、生活、尊厳

を脅かす問題についての認識が薄れている」と指摘、日本政府は「人間の安全保障を日本の外交政策展開の基本的原則の一つとして、21世紀を真の『人間中心』の世紀にしたいと考えている」と述べた。

個別セッションでは、貧困の撲滅、医療制度改革、アフリカ援助のあり方をテーマに討議を進めた。第1セッションの「保健医療と人間の安全保障」では、世界保健機関(WHO)の尾身茂西太平洋地域事務局長が保健医療システムの改革について論じ、リンカーン・チェン・ロックフェラー財団副理事長が、理論を実行に移す過程について見解を述べた。チェン博士によると、人間の安全保障という概念は人間開発の基礎である「貧困からの自由」と、人権の基礎である「恐怖からの自由」を統合するものであり、これらの「ネ

ガティブな自由」に信条、結社、参加などの「ポジティブな自由」を加えるものだ、と述べた。

第2セッションのテーマは「貧困の撲滅への新たな取り組みと社会的弱者への対応」で、リチャード・ジョリー国連開発計画総裁特別顧問は、人間を中心とする開発について述べ、荒木喜代志外務省経済協力局審議官は、日本の援助政策の新たな展開について説明した。

第3セッション「アフリカ開発 - 人間の安全保障の観点から」では、マイカー・チェスレム・ケニヤ中央銀行総裁、石川薫外務省中近東アフリカ局参事官がプレゼンテーションを行った。

シンポジウムは上田秀明外務省国際社会協力部長の閉会の辞で24日午後遅くに閉会した。 ■

秋野フェローに広瀬陽子さんら4人

「中央アジアの平和と環境」研究

国 連大学は1999年3月に日本政府から、98年7月にタジキスタンの国連タジキスタン監視団の活動中に殉職した秋野豊政務官を記念する事業費として、1億円の拠出を受けた。国連大学と外務省はこの基金の半額の5000万円で、5年間の「秋野記念中央アジア研究プロジェクト」を新設することに合意した。

このプロジェクトの全体的なテーマは「中央アジアの平和と環境」で、中央アジア研究に従事する若い日本の学者の研究活動を支援する。このテーマは国連大学の「平和とガバナンス」「環境と持続可能な開発」の主要プログラム領域に即したもので、中央アジア諸国の平和と安定に関連する政治的、経済的、社会的な要素に関する多様な研究、さらにこの地域特有の環境問題(砂漠化)などを包括している。

国連大学は毎年、博士課程の学生および同課程を修了した若い研究者を選び、一年間のフィールドスタディーの機会を提供する。秋野記念フェローシップの提案を審査する委員会は、国連大学の佐藤英夫学長上級顧問、小堀巖学術顧問に加えて、小松久夫東大教授、

宇山友彦北海道大学助教授、塚谷恒雄京都大教授らの研究指導教官によって構成されている。

同委員会は11月24日の会議で次の4人の秋野フェローを決定した。フェローは今後最長で1年間、中央アジアでのフィールドスタディーに従事することになる。研究指導教官は秋野奨学生が日本国内で研究を進める間の指導に当たる。

広瀬陽子氏：東京大学大学院法学政治学研究科博士課程。テーマは「旧ソ連における民族紛争全体の平和的解決の模索：ナゴルノ・カバラフ紛争を事例として」。フィールドスタディーはアゼルバイジャンのバクー。

伊地哲朗氏：ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)国際関係学部博士課程。テーマは「タジキスタン内戦における国際的紛争解決」。フィールドスタディーはタジキスタン、カザフスタン、ウズベキスタン。

川端良子氏：金沢大学理学部付属低レベル放射能実験施設講師、農学博士。テーマは「ゼラフシャン川流域

における環境汚染の地球科学的研究」。フィールドスタディーはウズベキスタンのゼラフシャン川流域、タシケント、サマルカンド。

清水克之氏：大阪府立大学農学部農学生命科学研究科水資源環境工学研究室博士課程。テーマは「カザフスタンにおける水・塩分バランスモデルによる農場レベルの適切な水管理」。フィールドスタディーはカザフスタンのクズイルオルダ。

4人の秋野フェローのフィールドスタディーは2000年早々から開始される。

秋野記念研究プロジェクトは2000年1月から正式に発足し、指導教官によるオリエンテーション・セミナーの後、フェロー各自の研究に基づくセミナー、中央アジアに関する年1~2回の公開会議などが国連大学で開催される。

秋野記念研究プロジェクトの詳細については、以下のアドレスで参照できる。

<http://www.unu.edu/akino/announce.html> ■

多国間環境条約の相乗効果を高めよう 国連大学で大型国際会議

グローバル化と環境破壊の影響がなお勢いを強める中で、国際的な環境政策の立案は、過去30年間にそうであったように、特定の問題や地域に限定されがちで、しかも受け身のままに推移している。全世界の環境保護を進めるための、相乗効果があり、調整されたアプローチという目標は容易に手が届きそうになく、各国別および国際的な政策立案は特定の問題や分野、地域にとらわれがちである。

このように環境問題全般に調整が不足している結果、多くの多国間環境条約(MEA)がさまざまな分野について締結され、国際的な環境条約はしばしば重複し、互いに衝突することさえあるのが現状である。もし国際条約間の相乗効果を高めることができ、協力が進めば、環境問題に対処する各国および国際的な力が増大し、問題に取り組む際のギャップを埋めることができるはずである。

国連大学は7月14日から16日まで、東京渋谷の国連大学本部で「インターリンクージュ：多国間環境条約の相乗効果と調整に関する国際会議」を、国連大学高等研究所(UNU/IAS)、地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)、国連環境計画(UNEP)との共催で開催した。

地球環境は複雑で相互に関連する生態系の上に成り立っており、この複雑な環境を守るためには、国内および国際的レベルでの総合的なアプローチが必要になる。この総合的なアプローチを築くカギは、環境の多様な側面の相乗効果を認識し、多国間環境条約をより効果的に調整して行くことにある。今回の会議では、国際機関や大学の関係者が次のような多岐にわたる問題について討議を重ねた。

環境問題の相乗効果と調整の重要性について、一般社会、政府、政府間レベルでの理解を深める。

既存のMEA間の現在および潜在的なインターリンクージュの解明
関係者間の効果的な討議と対話の促進
前進するための具体的で可能性のあ

るメカニズムの特定

会議の主な参加者は、クラウス・テプファー UNEP 事務局長、ボブ・ワトソン 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)議長(世界銀行環境部長)、堂本暁子 参議院議員(地球環境国際議員連盟代

表)などで、バーゼル条約、生物多様性条約、砂漠化防止条約など9つの多国間環境条約の事務局、さらに国連経済社会問題局、世界銀行グループ、世界気象機関も参加した。

14日の本会議では、赤坂清隆 外務省国際社会協力部審議官が小淵首相の代理として挨拶、気候変動、生物多様性の減少、オゾン層破壊など地球環境問題が、人類の生存に対する脅威となっていることを指摘、一国のみの取り組みでは、こうした問題を解決することは不可能であることを強調するとともに、「国家の安全保障」よりも「人間の安全保障」に重点を置いた新しい問題解決手法を採用すべきだと訴えた。

クラウス・テプファー UNEP 事務局長の代理として基調講演を行った UNEP 環境条約局のジョージ・イルエカ氏は、いまこそが地球規模のインターリンクージュにとって重要な時期であると強調し、もっとも深刻な環境への脅威に対する MEA 間の調整と協力を促進するために UNEP が行っている努力を紹介し、MEA 間の相乗効果を高めることは、「持続性の追求」という UNEP の主要目的に適合するものであると強調した。

次に講演した堂本暁子参議院議員は、急速なグローバル化と社会規範の変化により、環境的・社会的諸問題に対する国際機関の処理能力が低下していることを指摘した。こうした問題、特に貧困や男女差別に対処するための



テプファー UNEP 事務局長(左)とハンス・ファン・ヒンケル 国連大学学長

努力を環境政策と一体化し、真に現実的で持続的な解決策を見出すべきだと強調した。

基調講演に続き、ファン・ヒンケル 国連大学学長の司会で、インターリンクージュの問題点とその解決における地域化の役割についてのパネル討議が行われた。多くの MEA の実行は困難に直面しており、とりわけ途上国における人材と資金の不足が深刻化していることが明らかにされた。また多くの国では環境関係の政府機関の地位が低く、一般社会、企業、政府の環境問題に対する関心も不十分で、国内および国際的な活動の調整も進んでいないことが指摘された。

15日と16日の午前は5つのワーキンググループ、「ファイナンス」「情報システムおよび情報交換に関する調整」「問題解決マネージメント」「科学的メカニズム」「持続可能な開発のための相乗効果」に分かれて討議が行われた。16日午後の全体会議では、各ワーキンググループの報告が総括され、ファン・ヒンケル学長が会議の成果をまとめた。

アース・ネゴシエーション・プレティン(ENB)取材による会議の内容が下記のホームページから入手できる。

<http://www.iisd.ca/sd/interlinkages/index.html>

国連貿易開発会議 (UNCTAD) は 1997 年、124 力国 (世界人口の 94 % に相当) を対象とする調査を行った。この調査によると、世界人口の 5 分の 1 に当たる最富裕層の所得比率は 1965 年の 69 % から 1990 年には 83 % に上昇している。この報告書は結論として、この期間にはグローバルな不均衡の拡大が一貫した著しい特徴となっており、この傾向は 1990 年代を通じてさらに進行し、それが変化するような証拠はほとんどないとしている。

ほかにも国家間および国内での国民 1 人当たりの所得の変化についての調査が行われているが、それらも過去 30 年間にグローバルな不均衡が拡大しており、その原因は主に国家間の不均衡の拡大にあると指摘している。たとえば、88 力国を対象に行われた 1999 年のある調査では、1988 年と 1993 年の間に観察された世界のジーニ係数 (不均衡の標準的基準) の上昇の 3 分の 2 は、国家間の不均衡の増大に原因があり、国内の不平等拡大を原因とするものは 3 分の 1 にすぎなかった。

不均衡はさまざまな要因の影響を受ける。不均衡のいわゆる「伝統的な原因」には、土地所有の集中化、天然資源の支配、教育を受ける機会の不平等、さらに都市バイアス (物価政策、公共支出および投資の配分などなど) などが挙げられる。

このような伝統的な原因は明らかに、1950 年代から 1970 年代にかけて見られた高い所得集中、およびその集中がその後の 20 年間も高いレベルで推移したことの原因になっている。しかし、それらの伝統的原因は、過去 20 年間に見られる不均衡の広範囲な拡大を説明しきれていない (一部地域での教育の不平等は例外といえるが)。それら以外に、最近の不平等の拡大原因として、いくつかの新たな要因が多くの人によって指摘されている。

これらの新しい原因を「技術的变化」と呼ぶことができる。「新しい技術」が技能に対する需要を生み、所得の分配は「古い技術」から生じる分配よりも偏ったものになる。さらに「政策に関連する変化」と呼ぶべき要因も登場している。政策関連の要素の中で特に

次のものは注目に値する。

安定した所得分配制度を崩し、構造的調整を進める政策：たとえば、1980 年代と 1990 年代に国際通貨基金や世界銀行の支援で導入された、多くの調整プログラム実行のために開発された政策など。

労働制度の崩壊：賃金の弾力性を高め、規制や最低賃金を引き下げ、労働組合の交渉力を弱めるような政策 (最近までの) 高金利政策および経済の金融化を進める政策

急速な国際貿易 (特に) 金融の自由化

広範囲にわたる民営化プログラムの誤った設計と急ぎすぎた実施

再分配における国の役割の低下：税制と税水準および公共支出構造の段階的变化

世界の所得格差を再検討する

最近の研究によれば、長期的な所得格差は定着してきており、貧困緩和の唯一の現実的オプションは経済成長だけであると考えられている。しかしこのような主張は多くの国別、地域別の調査の結果に反しており、分析手順を検討してみると、使用した方法のために偏った結論が導き出されていることがわかる。

偏向の少ない方法で所得格差の傾向を調査し直すために、UNU/WIDER は世界所得格差データベース (WIID) を開発した。これは 77 力国について十分な時系列的データ (1990 年代中・後期まで) を提供している。所得格差に関するこれらの時系列データを線形および非線形関数を使って補正し、最善の適合を示す推定値を得た。

その結果によると、長期的な所得集中度が低下していたのは、77 力国のうちわずか 16 力国であった。45 力国では所得格差が拡大し、4 力国では所得集中度の長期的な低下が止まっていた。(12 力国では、統計的に有意な傾向が判別できなかった)

これらの結果を人口の規模および GDP-PPP (国内総生産 / 購買力平価) で加重すると、結論はさらに強化された。人口の 79 % およびサンプル諸国の GDP-PPP の 77 % に当たる国で格差

が拡大し、または格差の縮小が止まっていた。格差が縮小していた 16 力国は主に中小諸国で、その総人口および GDP-PPP は全サンプルのそれぞれ 16 % と 20 % であった。

このように、所得格差は第二次大戦直後の 30 年間に多くの (全部ではない) 国で低下したが、最近の 20 年間にその傾向が逆転し、しかも多くの国でその傾向が顕著なのである。不均衡が上昇している 45 力国のうち、傾向の逆転が 1980 年代に起きた国が 18 例、1990 年代が 14 例あった。また旧ソ連ブロックでは格差の拡大が広い範囲で見られ、ラテンアメリカでもほぼ普遍的であった。逆転傾向は OECD 諸国 (北欧諸国を含む) にも共通し、南アジア、東南アジア、東アジアではしばしば見受けられた。

この逆転傾向は、1980 年代および 1990 年代に起きた、ワシントン・コンセンサス・パラダイムへの段階的ではあるが、大幅な政策的シフトを明確に反映している。このような政策的シフトが進行中の国では、所得格差は将来的に拡大する可能性がある。シフトがすでに終わっている国では、所得の不均衡がシフト以前より高い水準で落ち着くことが予想されている。

理論はどのように政策を形成するのか
過去 20 年間の所得格差の変化が経済成長に及ぼす影響を確認するためには、分配理論をざっと検証しておく必要がある。

「古い分配理論」によると、格差は成長を刺激する要因であり、従って公共政策は所得の偏った分配を促進すべきであるとされている。たとえば、ケインズ派の理論では、配当所得を得る人間は賃金労働者よりも貯蓄性向が高いとされ、また通貨主義者は金利が上昇すると貯蓄率が高くなり、成長が促進されると言う。だがどちらの主張も経験的な根拠に乏しく、もしくは矛盾している。

1990 年代には「新分配理論」がどっと登場し、まったく新しい結論が提示された。この新理論の第一のグループは、政治経済的配慮と不完全な資本市場に重点を置き、一次的な資産 (たと

えば土地)の分配の不平等が成長を阻害していると主張する。従ってこれらのモデルは政策的な観点から、一次的資産の再配分と金融市場へのアクセス改善を推奨する。これとは対照的に、課税による所得の再配分は経済成長に有害な影響を及ぼすと見なされている。このアプローチの欠陥の一つは、市場所得の最初の配分の不平等を拡大している最近の要因を無視し、再配分だけを重視していることである。

新理論の第二のグループは、不平等が人間の意欲、社会的軋轢、取引コスト、財産権などに与える影響を重視する。このモデルでは、不平等のレベルが非常に低い場合も、逆に非常に高い場合にも、意欲の低下が生じるとされている。不平等のレベルが非常に低い場合(1980年代の一部社会主義経済のように)、賃金の分配があまりに制約されるため、能力や努力の相違に十分に報いることができず、勤労意欲が低下し、成長が阻害される。同様に富裕層と貧困層の格差が著しく大きくなると、「資産を持たない」貧困層の勤労意欲が衰え、労働力の縮小と監督コストの上昇を招く。

不平等、失業、窮乏などが深刻化すれば、財産権の保全、最低の社会的団結、政治的安定も影響を受ける。

これらの理論は、垂直的不平等(類似の世帯間の不平等)および水平的不平等(社会的、階級的、人種のグループ間の不平等)のレベルが高くなると、政治的不安定と社会的緊張を招き、財産権の安全が失われ、私有財産の強制収用の危険が高まり、国内および外国の投資が逃げ、事業の安全や契約履行のコストが高くなると主張している。

上記のような理論は所得または資産の格差と経済成長の間に、単調な直線関係があると想定している。一方で人間の意欲に対する刺激と取引コストに重点を置く「分配理論」は、不平等と成長の間の関係はむしろ曲線的で、非対称的だと考え、不平等が非常に小さい場合もまた特に大きい場合も、ともに経済成長を阻害すると言う。この分配モデルでは、経済成長はある一定の「有効な不平等範囲」中ではほぼ変わらないとされている。

従ってこの分配モデルは、分配の「旧式なケインズ派理論」や「新しい

政治経済的モデル」とも、基本的に異なる政策的結論に到達する。このモデルでは不平等がすでにかなり高い水準にあるが、富裕層は資産の格差を軽減し、金融市場を改善するだけでなく、教育に対する公共支出を増やし、さらに取引・監視コストの低下や財産権の安全向上をもたらすその他の分配および再配分の措置を採用しようとする、意欲を持つのである。

貧困緩和政策

過去20年間に生じた世界的な不平等の増大は、成長を抑制し、人間の意欲を阻害することによって、1980年代末以降に国際社会によって採用された、貧困緩和の目標に有害であることが明らかになっている。世界銀行の「1990年世界開発報告」は貧困層(年間1日1PPPドル以下で生活する人々)の総数が、1985年の11億2500万人から2000年には8億2500万人に減少すると予測していた。ところが世界銀行の最近の評価(アジア経済危機の前後の期間にまたがる)では、この目標はとうてい達成できないことが分かってきた。全世界の貧困層の総数は2000年には130億人に達すると予想されている。この増加の一因は人口の増加にあるのだが、格差の増大も有力な原因の一つである。

従って、ワシントン・コンセンサスが将来において、所得分配の上で有効な方向に進展していかない限り、高い格差が経済成長を抑圧し、貧困緩和の弾力性を失わせ、前述のDACの貧困軽減目標の達成を妨げる可能性が高い。

先に述べたように、国と国の間の不平等については、いくつかの伝統的な原因が今も根強く残っているが、それだけは最近になって顕在化している不平等の「時間の経過に伴う増大」を説明することができない。従って、貧困を軽減することで成長を促進しようとする場合、「不平等の構造的な原因」に引き続き取り組むと同時に、旧来の政策に代わるマクロ経済的、自由化、所得再配分の政策を取って分配への影響を高める、という両面的アプローチを取る必要がある。この種の政策をポスト・ワシントン・コンセンサスに取り入れ、成長のためのアプローチにしなければならない。

なによりもまず、先述のように、古くからある不平等の原因を除去しなければならない。この目標は、資産や所得の再配分(土地改革の改善など)、公共支出の再配分(教育、衛生、インフラへの重点的配分)、社会的、地域的、都市・地方、民族的偏見を取り除くための幅広い雇用機会の創造など、従来の手法で達成することができる。

次に新しい不平等の原因にも取り組む必要がある。規制能力が弱い状況の中での、方向の誤った民営化、金融市場の早すぎた自由化などによって、ワシントン・コンセンサスは所得と資産の不平等を加速してきたからである。上記のような伝統的な措置は、これらの新しい要因による貧困の増大を押さえることができない。従って貧困の緩和を推進するためには、ポスト・ワシントン・コンセンサスによって新たなマクロ経済的および調整的改革を追求しなければならない。

この改革には次のような内容が考えられる。

現在の分配のゆがみをただす安定化と構造調整のプログラム

適切な賃金政策と適切な労働市場の規制を通じて、資本と労働の間の健全な力の均衡を創造する

商品価格や短期的なポートフォリオ・フローの過度の変動を抑制する国際的メカニズム

移行経済段階の諸国における民営化が制度、効率、分配に及ぼす影響に注意を向け、その利用にも細心の注意を払う

新興経済諸国では、伝播する金融不安に付随する産出の過度の変動を抑制する(必要な場合には、短期的に資本規制に逆戻りする)

この外にも多くの政策を考えることができる。重要なのは、平等が必ずしも効率と矛盾しないことが、議論を通じて明らかにされていることである。実際に、公正な分配をもたらすための適正なマクロ経済、構造、再配分の政策が立案されれば、経済が成長と不平等・貧困の軽減とを最適に組み合わせる余地は十分にあり、このようなポスト・ワシントン・コンセンサスの立案と導入に、多くの知恵と関心を結集することがぜひ必要である。 ■

1999年の国連デー記念シンポジウムは「国連平和維持活動 - 試練を越えて新たな展望を」をテーマに、外務省、文部省、NHKの後援、(財)佐藤栄作記念国連大学協賛財団、国連大学協力会の協賛を得て、10月22日に開催された。

国連の平和維持活動(PKO)は約50年前、中東で開始されて以来、50近い活動が世界各地で展開されてきた。これらの活動はアフリカ、アジア、中米、欧州などの各地で地域紛争に終止符を打ち、あるいは抑止する上で非常に重要な役割を果たしてきた。

冷戦後、国連平和維持活動の回数は著しく増加した。国連が進行中の紛争解決の中心的な舞台となったからである。しかし平和維持活動の任務が増え、多様化する中で、一貫した政策が維持され、軍事・政治両面の総合的な対応が十分であったとは、必ずしも言えない場面があった。

今回のシンポジウムでは、最近の国連平和維持活動の状況を概括し、紛争を回避、または解決する上で問題点や課題、PKOの構成や展開方法の改善



(左から)ナンビアー、サンダーソン、タクール、ミンスト、カーンズ、志村、明石、コンローテの諸氏。

に向けた有効な対策、これらの活動における国連の適切な役割などを検討した。

シンポジウムはコフィー・アナン国連事務総長のビデオメッセージ、ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長の開会挨拶に始まり、ラメシュ・タクール国連大学副学長の司会で討議が進められた。

午前中の第1セッション「国連平和維持活動 フィールドからの見解」では、パネリストとして、3人の元平和維持軍司令官、ジョン・サンダーソン元国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)軍事部門司令官、サティシ

ユ・ナンビアー元国連保護軍(UNPROFOR)司令官、ジオジェ・コンローテ前国連レバノン暫定軍(UNIFEL)司令官が登場し、国連PKOの現場からの見解を述べた。

午後の第2セッション「国連の役割 政治的、組織的、学術的視座」では、明石康前国連人道問題担当事務次長、志村尚子津田塾大学学長、マーガレット・カーンズ・米デイトン大学教授、カレン・ミンスト・米ケンタッキー大学教授が、カンボジアからユーゴに至る国連PKOの管理運営面から発言し、新ミレニアムへ向けての変わりつつある国連の役割について検証した。 ■

水の重要性をメディアで訴える

国連水の日に UNU/INWEH がキャンペーン

国連環境計画(UNEP)とカナダにある国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク」(UNU/INWEH)は、1999年の「国連水の日」(3月22日)に積極的な広報キャンペーンを展開、メディアを通じて貴重な水資源の効果的な利用を世論に訴えた。

UNEPとUNU/INWEHは前年秋、国連行政調整委員会小委員会からキャンペーン展開の委嘱を受けた。UNU/INWEHは国連水の日ニュースリリース等を作成し、ワシントンのホフマン&ホフマン・パブリック・リレーションズの協力で、学長以下幹部職員の報道機関とのインタビューを数多く実施した。一方、UNEPは環境テレビトラスト(英国)と協力、BBCワールドサービスのためのドキュメンタリー番組を制作した。

国連水の日のためのニュースリリース「不衛生な水による年間33億人の

病人と530万人の死者 安全な水の値段は一人当たり50~105ドル」は、3月に北米全域で配布された。UNU/INWEHはワシントンでファン・ヒンケル国連大学学長と報道関係者とのインタビューを16回行ったほか、ニューヨークではクラウス・テプファーUNEP事務局長、カナダではラルフ・デイリーUNU/INWEHディレクターのインタビューを実施した。

一連の広報活動により、フィナンシャル・タイムズは一面に国連記事を掲載、ニュースウィークも1ページを使って問題を報道、BBCワールド・サービスも幅広い報道を行った。ファン・ヒンケル学長とのインタビューはAP通信を通じて世界各地の新聞に報道された。

ラルフ・デイリーUNU/INWEHディレクターはその後、カナダ全域のメディアに登場し、「21世紀の水資源のための世界委員会」での役割に関連して活動を展開した。世界の最も貧しい人々

が飲料水を得るために最も多くの費用を払っていることなどが紹介された。

UNU/INWEHおよび国連大学アフリカ天然資源研究所(UNU/INRA、ガーナ)はまた、10月16日の世界食糧デーに米国でニュースリリースを作成、23回に及ぶプレスインタビューを行って世界各地のメディアで報道された。この時の報道では、アフリカの土壌の生産力が低下したことを訴え、APやロイター通信のフィーチャー記事として世界中に配信され、英文毎日、CNN、BBCワールド・サービス、中国中央テレビ、フィナンシャル・タイムズ、サンフランシスコ・クロニクルなどによって報道された。(世界食糧デーのニュースリリースは次のホームページに。
(<http://www.unu.edu/inra/wfooday.html>)

UNU/INWEHの広報活動はCNNその他の国際的テレビ網での公共サービス・コマーシャルの制作などを通じて、継続されている。 ■

藤本康代さんに最優秀賞 第15回佐藤栄作賞の入選者決まる

財団法人佐藤栄作記念国連大学協賛財団は1983年から、国連大学および指定されたテーマに関心を持つ人々を対象に、年齢や国籍を問わない論文の募集を行っている。最優秀賞には賞金50万円、優秀賞には同20万円、佳作には同5万円が贈られる。

第15回佐藤栄作賞のテーマは「グローバル化の流れの中で国連の果たすべき役割」で、1999年6月21日に国連大学本部で授賞式が行われ、松川道哉同財団理事長から論文の入選者に賞状、賞金が贈られた。

最優秀賞にはロンドン大学大学院生の藤本康代さんが、また優秀賞には向江龍治（ニューヨーク大学客員助教授）、矢部千晴（慶応大学学生）、小島秀信（中央大学学生）の三氏が、佳作には今一三男（世界保険機関設立準備事務局）、久保田徳仁（東京大学大学院生）の両氏が選ばれた。

最優秀賞の藤本氏の論文（英文）は、グローバル化の時代における国際的平和を維持する国連の能力を論じたもので、選者の一人は「筆者は現在のユーゴスラビアの混乱を予期していたかのようにだった」と述べている。

第16回佐藤栄作賞の論文のテーマは「最近見受けられる民族紛争と国連の果たし得る役割」で、ユーゴ・コソボ問題などに象徴される民族紛争に、国連が解決策を見出せない現状を分析し、これに有効に介入する可能性を模索する。すでに応募論文の審査が行われており、2000年春には結果が発表される。

故佐藤栄作氏は1964年から72年まで首相の座にあり、その間に国連大学の日本誘致に尽力した。佐藤氏は1975年、国連大学本部が開設される3カ月前に没したが、1974年に授与されたノーベル平和賞の賞金を国連大学の発展



1999年6月21日に国連大学本部で行われた「佐藤栄作賞」授賞式で。前列左から、受賞者の久保田徳仁氏、向江龍治氏、小島秀信氏、今一三男氏、矢部千晴氏。後列左から、岡明一 国連大学協会事務局長、ラメシュ・タケール 国連大学副学長、松川道哉 佐藤栄作記念国連大学協賛財団理事長、小島章伸 論文選考委員、波多野敬雄 同財団理事、松室武仁夫同財団常務理事。

に寄与したいとの意志を明らかにしていた。佐藤栄作記念国連大学協賛財団はその意志に基づいて「国際連合の下に設立された国連大学の発展に協力す

る等、世界の平和と福祉に資する」ことを目的とし、外務省と文部省が共管する財団法人として、1975年11月に設立された。 ■

グローバル化の中のイランを議題に 経済開発に関する国際会議シリーズ始まる

国連大学は1999年11月15、16の両日、経済開発に関する国際会議シリーズの第1回として「イラン グローバル化する世界における新たな展望」を開催した。

この国際会議シリーズの構想は、1998年12月に訪日したキャマル・ハラズィ・イラン外相と高村外相との会談で発表された共同声明で明らかにされた。1999年はイランのみならず、中東地域さらに世界全域に対して大きな影響を及ぼした1979年のイスラム革命後20周年に当たり、この国際会議シリーズの最初のテーマとしてイランを取り上げることが決まった。

イランは過去20年間に及ぶ孤立の後、いま新しい国際的関係の樹立を目

指している。グローバル化が進む国際世界では複雑さと相互依存関係が深まっており、イランはそうした波が生み出す課題と機会を積極的に捉えようとしている。

2日間にわたる会議では、「グローバル化と開発」「地域のエネルギー関連問題」「文化的統一性の保全と文明間の対話促進」などの分科会に続いて、中心議題である「イラン グローバル化する世界における新たな展望」のシンポジウムが行われた。イラン、インド、カナダ、日本、フランス、パキスタンの政府関係者、非政府組織、大学、政策研究機関などの専門家が活発な討議を展開した。 ■

世界各地で活発な事業を継続して展開 水・環境・保健に関する国際ネットワーク

カナダに本部を置く国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク（UNU/INWEH）」は、中東をはじめ、ラテンアメリカ/メキシコ、アフリカ、アジアの各地域で事業を展開、計画している。これらのプロジェクトは国やコミュニティー・レベルの事業、地球規模・河川流域規模の問題、淡水と海洋の生態系、水の量と質の問題など、多様な側面の複雑なバランスを取りながら進められている。

中東のプロジェクト

UNU/INWEHは最近、水資源の分布が不均等で、水質の悪化や供給不足が深刻化している中東地域で、いくつかのプロジェクトに着手している。

1999年11月、UNU/INWEHは新たに統合されたパレスチナ環境問題省（MEnA）のための、組織および管理制度の再検討を委嘱された。国連開発計画（UNDP）およびパレスチナ行政機関の合意の下で、エリザベス・ダズウェル前国連環境計画（UNEP）事務局長をリーダーとするUNU/INWEHプロジェクト・チームは、MEnAのために近代的で適切な組織を提案した。その提案は各局、部門の責任事項や業務、関係機関（パレスチナ水資源機関）などとの調整や協力手続き、実績評価、人材開発、決定支援システムなどに及んでいる。この活動のための資金はUNEPパレスチナ開発信託基金およびUNU/INWEHによって拠出された。

中東でのUNU/INWEHの最初のプロジェクト、ガザ地区ラファ市の共同井戸環境影響評価は最近完了した。ラファでは人口12万人の約60%が難民キャンプで生活し、水不足が深刻化している。ここでは地下

水が唯一の水源であり、人口一人当たりの消費量はWHO勧告レベルにはるかに及ばない。カナダ国際開発庁（CIDA）の資金援助によるこのプロジェクトは、カナダ都市連盟（FCM）の協力によって進められた。FCMおよび各自治体はUNU/INWEHに井戸の設計や建設の監理を委嘱し、2000年に関連する2つのプロジェクトが実施されることになった。それはラファのためのコンピューター化情報システムの企画設計と構築、そしてラファ市職員のための環境影響評価と地下水の水質評価についての訓練である。

ほかにも中東向けのいくつかの水関連プロジェクトの計画、プロジェクトチームの選定、資金調達活動が進められている。たとえば、アブダビでの長期的な総合海洋沿岸地域管理計画、パレスチナ地域内の乾燥地帯の雨水利用計画、レバノンでの水の再利用、モロッコでの農業の水資源および水処理への影響調査などである。さらに、中東全域（他の地域でも同様だが）で環境情報科学についての成人教育に対する関心が強いことに応えて、UNU/INWEHは環境情報システムおよびデータ管理に関する地域的な研修ワークショップ用のカリキュラムの開発を行っている。

中東におけるUNU/INWEHの活動の急速な発展を支援するため、ヨルダンの首都アンマンに地域事務所が開設され、ヨルダン政府との設置国支援協定が1999年末に調印された。

ラテンアメリカのプロジェクト

水資源問題についての解決策開発を支援するUNU/INWEHの活動は、メキシコからラテンアメリカおよび南米の全域に広がりつつある。UNU/

INWEHのネットワークメンバーは多くのプロジェクトについて、他の地域への発展性を考慮しながら、科学・技術的支援を提供し、活動を調整し、総括する「実施管理」の役割を果たしている。

UNU/INWEHが環カリブ海地域で初めて実施した海洋関連の研究、能力育成プロジェクトが最近完了した。世界銀行の資金援助によるこのプロジェクトは、メキシコ、ベリーズ、グアテマラ、ホンデュラスなどの沿岸地域で「中米カリブ地域堡礁システムの持続可能な管理」を目的に、費用1000万ドルをかけて5年計画で実施された。

ラテンアメリカでの水資源管理を改善するためには、政策決定のための信頼性の高いデータが必要だが、実際には高度な分析機能を持つ研究機関が著しく不足している。そのためUNU/INWEHは独自の環境分析研究所認証コンソーシアム（UNU/ELACC）を通じて、分析データの証明、検査結果の認証、能力育成、研修、管理サービスなどを提供する。最初のプロジェクトとしてボゴタ（コロンビア）の国立水文気象環境研究所（IDEAM）の物理化学研究所の能力育成を支援するが、これに対してカナダの国際開発庁（CIDA）がカナダ・エネルギー研究所を通じて資金を提供している。

開発途上国では数多くの都市で下水と廃水の処理が住民の健康や環境に大きな影響を及ぼしている。この問題の中に下水処理の副産物であるバイオソリッドがある。UNU/INWEHは1998年からメキシコのシウダフアレスで、下水バイオソリッド管理プロジェクトを開始している。このプロジェクトの目標は、下水バイオソリッドを収集、輸送、農業用肥料に転用するための、総合的な自己維持的システムを開発することにあり、ラテンアメリカにおける初めての持続的なバイオソリッド管

理プロジェクトとして注目を集めている。

このプロジェクトの第一段階は1999年に終わり、関係地方自治体との協議、実施計画の策定、研修、組織的能力育成などが実施され、さらにパイロット規模のバイオソリッドの農地への実用化が、ファレスの近くで始まっている。2000年から2001年の第二段階でも、研修や組織的能力育成（研究所のレベル向上を含む）、農地での実用化のための法規整備、技術の実証と研究、バイオソリッド管理のための官民協力体制のモデル確立などが目標になっている。

ファレスの二つの下水処理工場にバイオソリッドの貯蔵施設を設け、環境監視システムを開発し、施設オペレーターを養成するための協定も成立した。UNU/INWEHはさらにプエブラ、ケレータロ、サルティーヨなどで、メキシコ国家水資源委員会（CNA）の全国バイオソリッド管理プログラムの一部として、同様のバイオソリッド・プログラムの準備を進めている。

一方、メキシコでは基盤整備が進む一方で、メキシコ市など大都市での水資源問題が容易に解決できないままとなっている。このような全国的な水管理問題に対応するための戦略と実施計画を立案するため、「メキシコの都市水資源部門のための国家的能力育成基本計画」が作成されている。水の供給が不足し、衛生面でも不備な点が多いため、住民の健康への影響が大きく、水資源の劣化が進んでいる。

UNU/INWEHはプロジェクトの第一段階を1999年に完了した。参加グループは気候、文化、社会経済的条件の著しく異なる三つの都市（北部砂漠のシウダファレス、中部高原の大都市圏のアティサパンデサラゴーサ、南部熱帯地域のメリダ）について、既存および必要とされる水資源供給能力を評価した。現在進行中の第二段階では、明らかにされた水不足をどのように解決するかが検討されている。

一方、メキシコ市およびメキシコ峡谷の衛生プロジェクトの一部として、産業汚染の事前処理とバイオソリッドの農業利用に関するプロジェクトの計画も進んでいる。

アフリカのプロジェクトで新大学講座

東部アフリカ大地溝帯諸国はいずれも深刻な水不足問題に直面しており、経済、環境、社会的な基盤整備不足がそれに拍車をかけている。UNU/INWEHはマラウィ湖およびビクトリア湖を対象に、研究調査および重点的な能力育成プログラムを通じて、管理を改善することを直接的な目標とした努力を続けている。

1999年秋にカナダのウォータールー大学に設けられた、国連大学講座「アフリカの巨大湖・河川研究」は、UNU/INWEHがアフリカ諸国の共有水資源に関する理解、監視、管理能力を強化する活動の中心となる講座である。講座担当教授のロバート・ヘッキー博士は高名な陸水学者で、東アフリカの研究および能力育成にすぐれた実績がある。

この講座は4年間で、ウォータールー大学、カナダ環境省の水資源研究所（NWRI）との費用分担・研究協力のプログラムである。大学の水に関する科学研究開発、科学的助言、情報知識の普及などを目的としている。この講座を通じて、二つの地域的水資源教育研修センターを東アフリカのセンガベイ（マラウィ）とマケレレ大学（ウガンダ）に設ける計画が、現地の協力機関を通じて進められている。

東アフリカにおけるUNU/INWEHの最初の大型プロジェクトであり、研究プログラムである、マラウィ湖/ニアサ湖の物理的、化学的、水質的プロセスの予測モデルは、1999年10月に始まった。マラウィ湖の水質は非常にすぐれているが、栄養素の流入が増えたため、ビクトリア湖と同様に富栄養化が進行している。この問題を避けるためには土地利用の形態を変え、水資

源の需要状況を調査することが必要になっている。

UNU/INWEHのモデルは栄養素および堆積物の流入、汚染物質の拡散、植物プランクトンの成長、および将来における富栄養化の進行を予測するものである。モデルが適用される沿岸3カ国の政府機関職員および大学院生に対する研修が提供され、研修修了後、出身国・機関に戻った研修生はモデルを活用し、また後輩の訓練に当たる。

アジアでも活動を開始

バングラデシュおよびインドの一部では、地下水のヒ素による汚染が危険な水準に近づいている。これに対して世界銀行が対策のための資金を提供、国連も支援のために水系全体の行動計画を作成している。

UNU/INWEHも国連大学本部とともに、バングラデシュで地下およびポンプ汲み上げ後の地下水のヒ素処理について、現地研究開発プロジェクトを開始している。バングラデシュ工科大学（BUET）に対する技術、施設提供の形で資金が提供される。

UNU/INWEHと国連大学本部はさらに、カナダ国立水資源研究所と協力、東アジアの海洋生態系における外因性内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の影響を調査している。 ■

国連大学プログラム「水・環境・保健に関する国際ネットワーク（UNU/INWEH）は、カナダ政府の資金拠出により、1996年10月にカナダ・オンタリオ州に設立された。特に途上国の水資源管理機能を改善し、個々のプロジェクトを現場できめ細かく支援することを目的とするUNU/INWEHの本部はハミルトンのマクマスター大学に置かれている。

UNU/INWEHの組織、活動などについては下記のホームページを参照。
<http://www.inweh.unu.edu/unuinweh/>

農村のための食品加工技術を開発 インドのCFTRIからのニュース

インドのマイソールにある中央食糧技術研究所（CFTRI）は、インド科学産業技術研究評議会に属する約40の研究所の一つだが、国連大学設立直後から20年以上にわたり、国連大学との提携関係を築いてきた。この間に主に途上国からの国連大学フェローを数多く受け入れ、食糧科学、栄養技術等の分野で研修を行ってきた。

CFTRIは1999年5月11日のインドの「技術の日」に、研究所が長期にわたり開発してきた、ドサ（米の粉で作られたパンケーキ）やチャパティ（小麦粉の薄焼きパン、どちらもインドの一般的な主食）のオートメーション製造装置など、食品製造技術の数々を、国内の企業にライセンス方式で提供した。

そのほか、CFTRIは下記のような研究開発を行っている。

大豆の脱脂粉を原料とする低コストのサンバー・ミックスの製造技術。インスタント・サンバーの製造工程の標準化。サンバーはカレー味のコンソメ風スープ。主に南インドで米とともに食べる、インドの低所得層にとって不可欠な食品で、CFTRIはカルナタカ、タミルナドゥ、アンドラプラデシュにある四つの工場に委託して、農村地域の45人の技術者にサンバー・ミックスの製法の研修を実施した。このプロジェクトは国連開発計画（UNDP）の支援により行われた。

藻類からカロチノイド色素（アスタキサンチン）を抽出する、効率的で低コストの技術。従来の原料である小エビの殻の代用として大量生産できるもの。魚肉、鶏肉の食品製造業者が製品を着色する色素として使用する。特許申請中のCFTRIの製法は緑藻の細胞を酸で処理し、溶剤を使って色素を抽出する。

小型脱穀機。乾燥した種子を打って殻と豆とを分ける。機械は1馬力のモーターで動き、1時間に100～120キログラムのエンドウ豆、大豆などを脱穀できる、村落での使用に最適な規模の機種である。UNDPとインド政府

の支援により、すでに100台以上が7州のNGOや農村の協同組合などに供与されている。

ヒマワリの種脱穀装置。選別、石除去、脱穀など総合的な機能を持つオートメーション装置。輸出向けの高品質の生産ができ、副産物として良質の養鶏用飼料も生産するこの機械はインド政府の資金援助により開発された。

25種類の市場価値の高い野菜を「新鮮に近い」状態で市場に出すための処理、梱包、貯蔵方法の開発。自然の状態ならば1日から4日ほどまでしか持たない野菜類を、CFTRIが開発した方法で10日から30日も鮮度を保つことができる。この技術はインド政府の支援によるCFTRI研究プロジェクトが開発した。 ■

途上国の世界経済への統合をはばむもの UNU/WIDERで貿易開発報告書発表

国連は1999年9月20日、ヘルシンキの国連大学世界開発経済研究所（UNU/WIDER）で記者会見を行い、「貿易開発報告書1999年版」を公表した。この報告書は国連貿易開発会議（UNCTAD）が毎年発表している、世界の開発政策に関する主要な報告書で、1999年版はUNU/WIDERの「グローバル化および小規模弱小経済国の統合に対する障害」研究プロジェクトのディレクター、マンスプ・ムルシェド博士から、報道機関に発表された。

ムルシェド博士は説明の中で、世界貿易および資本の流動が途上国や金融危機、マクロ経済管理に大きな影響を及ぼしている状況について解説した。途上国は世界経済との統合を実現するために多大の努力を払っているが、なお多くの問題を抱えている。1980年代の債務危機の後、途上国は経済成長を加速するために貿易と金融制度の自由

化を勧告され、その道を行く。しかし国際経済には多くの問題が根強く残っており、将来の発展が約束されるには至っていない。

1999年版報告書は1990年代の資本の流動や国際貿易関係について、注目すべき結論を出し、新たなミレニアムにグローバル化を促進するために解決しなければならない、いくつかの困難な問題を提起している。99年版はこれまでの報告書と同様、世界経済の状況、展望や景気低迷のリスクなどを分析、また途上国の過去30年間における経済成長と対外債務、不安定性などの関係についても、経験的分析を行っている。さらに途上国では資本の流動よりも貿易の方が発展の有益な基礎となるが、その理由はなぜか、アジア、ロシア、ラテンアメリカにおける最近の金融危機の比較など、注目すべき分析が含まれている。 ■

沿岸環境の研究で協定 国連大学が東大海洋研、岩手県と

国連大学、東京大学海洋研究所、および岩手県は1999年8月20日、海洋および沿岸の共同環境研究プロジェクトを、2003年3月までの4年間にわたって実施することに合意した。ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長が岩手県を訪問、協定書調印式に臨んだ。

この協力協定の目的は、岩手県の海洋生態系をケーススタディーとして、地球規模の海洋および沿岸環境の保全と保護に関する研究を進め、同時に海洋および沿岸地域の持続可能な開発に貢献することにある。プロジェクトでは国際的研究協力の推進、関連領域の研究者による国際的ネットワークの確立、研究成果の普及などの活動が展開

される。

東京大学海洋研究所は海洋科学の先端的な研究機関であり、地球規模の視点から海洋環境や海洋生物多様性などの基礎的研究を進めており、これまでも国際的な研究協力の促進に重要な役割を果たしてきた。岩手県は環境と調和する持続可能な社会を確立するために、多様な環境活動を展開、同県に立地する東大海洋研をはじめとする大学、研究機関との協力体制の促進に努めている。

国連大学、東大海洋研、岩手県は今後、他の大学、研究機関の協力を得て、沿岸生態系、海洋汚染防止、物質循環などを共同研究「国際共同研究事業」を核として、国連大学を通して国際的な

海洋研究者と三陸地域の研究者が情報交換、交流する「研究ネットワーク形成事業」、岩手県民を対象にした海洋保全の啓発シンポジウム開催やインターネットでの事業・研究成果の情報発信を通じた教育効果をねらった「教育普及事業」を行う。三者はプロジェクトの期間中に将来の活動計画を立案し、事業を継続していく予定。 ■

世界の所得格差データベースを公開 UNU/WIDER が国連開発計画と

国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER) および国連開発計画 (UNDP) は1999年11月はじめ、世界所得格差データベース (WIID) を正式に発足させた。このデータベースはUNU/WIDERとUNDPが、ジョバンニ・コルニア前UNU/WIDER所長の指揮の下で展開した共同プロジェクト「所得格差拡大と貧困緩和 両立は可能か」の一部として、1997年から99年にかけて収集したデータを基礎に構築された。

このプロジェクトの主な成果であるWIIDは、インターネットからダウンロードできるほか、CD-ROMでも提供され、所得格差に関する分析、討議に役立てられる。WIIDには先進国、途上国、移行途上国などの所得格差に関するデータが容易に検索、ダウンロード、分析可能な形式で収められている。これは1997年の世界銀行のデニング・スクワイヤー・データベースをさらに拡張、改善したもので、調査内

容がほぼ倍増され、データ検索や統計資料などの用途の選択が容易になっている。

WIIDには現在、約4600のデータポイントが含まれ、149カ国の調査データが反映されている。データポイントの出所が多様で、所得や人口、サンプル規模、統計方法などが一定でないため、データは「信頼性の高いデータ」と「比較的信頼性の低いデータ」に大別されている。

WIIDのデータに基づく分析は、1980年代初め頃から所得の不均衡が世界的に拡大し、1990年代には国によっては（特に移行経済諸国はすべて）拡大がさらに加速されたことを示している。データベースから得られるこのような結論は、不平等および貧困緩和のための政策の検討に非常に有益である。実際に所得格差は国際社会が採択した貧困緩和の目標にとって大きな障害となっており、経済成長、社会の融和、統治の可能性をも阻害する危険性

がある。

世界所得格差データベース (WIID) は下記のホームページからダウンロードできる。

<http://www.wider.unu.edu/wiid/wiid.htm> ■

アナン国連事務総長が国連大学を訪問

コフィー・アナン国連事務総長は1999年11月11日午後、東京の国連大学本部を訪れ、同本部国際会議場で「21世紀における日本の世界的役割」について講演した。

アナン事務総長の国連大学訪問は今年で3回目だが、講演に先立ってハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長、大学関係者、東京の国連諸機関、日本国連学会の関係者らと会談した。

アナン事務総長の講演の全文は下記ホームページからオンラインで入手できる。

http://www.unu.edu/hq/rector_office/annan-11-1999.html (英文)

<http://www.unu.edu/hq/japanese/news/annan-11-1999.html> (和訳) ■



コフィー・アナン国連事務総長

難民問題の解決を訴える ナンセン記念講演会でブルントラントWHO事務局長



グロ・ハーレム・ブルントラントWHO事務局長

国連大学は駐日ノルウェー大使館、外務省と共催で1999年度フリチョフ・ナンセン記念講演会を国連大学本部で11月17日に開催した。講師は世界保健機関（WHO）事務局長のグロ・ハーレム・ブルントラント博士（元ノルウェー首相）で、「最悪の事態に備えて 複雑に絡み合った諸要因による人道上の非常事態が発生したとき、被害者に希望を与えられるか」と題して、多数の人々が戦争による難民、疾病、飢えなどの人為的な災害に苦しむ、深刻な社会的危機における人道的な対策のあり方について講演した。

フリチョフ・ナンセン記念講演は、ノルウェーの探検家、科学者、人道主義者であるフリチョフ・ナンセン博士生誕の10月10日を記念し、毎年世界の主要都市で開催されている。北極や北大西洋の探検、グリーンランド横断など、数々の極地探検を行ったことで知られているナンセン博士は、人道的活動家でもあり、特にロシア革命に続く1921年から23年のロシアの飢餓救済に尽力した。また国際連盟のノルウェー代表や、スコットランドのセント・アンドリュース大学の学長も務め、1922年には国際連盟難民高等弁務官としての功績によりノーベル平和賞を授与された。

ブルントラント博士は講演で、開発、保健衛生専門家がいま直面している状況や問題をナンセン博士の経験した事態と比べながら分析、われわれは人為的な災害の犠牲者に希望を与えることができる、と強く訴えた。また博士はナンセンが残した最も貴重な人道的遺産は、「慈善は現実的な政治だ」ということをわれわれに理解させたことだと述べた。

国連大学関係の人事ニュース

新任者

[国連大学本部]
ブルック・ボイヤー、客員研究員（10月1日）
コリーン・ハモンド・アグボロー、人事係（11月26日）
シグデム・ハリソン、情報技術担当官（10月13日）
廣瀬哲、プログラム・コーディネーター（6月11日）
市川和佳子、事務係（11月15日）
リポール・ヤンスキー、学術審議官（11月21日）
ヌジュンガ・ムリキタ、客員研究員（9月1日）
長尾正代、事務係（11月29日）
佐藤敦子、秘書（10月1日）
杉山賢一、出版事務係（9月6日）
アナラ・タビシャリエバ、客員研究員（11月15日）
富田由美、秘書（10月1日）

[UNU/WIDER]

トゥーラ・ヘレナ・アスブランド、事務係（8月1日）

[UNU/INTECH]

ピンチェンツォ・チアルネラ、管理・プログラム部長（6月1日）
ローズ・K・キグンドゥ、研究員（7月29日）

[UNU/IIST]

クリストファー・W・ジョージ、上席研究員（9月1日）
マーレイ・L・シンガー（管理・プログラム担当官）

[UNU/IAS]

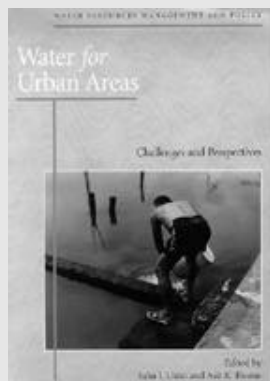
NG・S・T・チョン、ネットワーク・オペレーション・マネジャー（7月1日）
小宮山美穂、リサーチ・セクレタリー（7月1日）
（1999年6月～12月の人事異動） ■

「われわれは非常に深刻な課題に直面している。過去15年間に世界で多くの難民が発生したが、これは第二次世界大戦を除けば最大の規模である。世界の人口の1%に当たる5000万人の人々が家を失い、故郷から追い出された」と博士は訴え、国際社会は「現在の世代のためだけでなく、将来の世代のためにも、人間の進歩、尊厳および発展のために」努力しなければならない、と強調した。 ■

「都市地域のための水：課題と展望」

(Water for Urban Areas: Challenges and Perspectives)

ユハ・ウィット、アシット・ビスワス共編、国連大学出版局、1999年11月、260ページ、3,200円、ISBN92-808-1024-3



現在、世界の人口の三分の一は都市部に住んでおり、2025年までには総人口の三分の二までが都市に住むことになる予想されている。この都市圏への急激な人口集中は環境に非常に大きな影響を及ぼし、世界の水資源の管理をはじめとする多くの困難な問題を引き起こしている。

都市の持続可能な発展のために十分な水を供給し、水の汚染を防止することは極めて重要な

課題である。世界の都市住民中の約3億8000万人は現在でも、十分な衛生条件に恵まれず、少なくとも1億7000万人が安全な飲料水を手近に入手できないという状況にある。都市の水資源の適切な管理が進まないと、都市の成長に伴ってこうした恵まれない人々の数は急激に増えることが予想される。

本書では、4大陸の専門家が都市水管理の多様な問題の現状を解明している。筆者らは適切なケーススタディーを通じて解決策を追求し、都市水資源の持続可能な管理のための戦略を指摘し、廃水の再利用などの技術的問題を検討し、さらに水資源管理改善のための財政メカニズムを含む、管理問題を討議している。

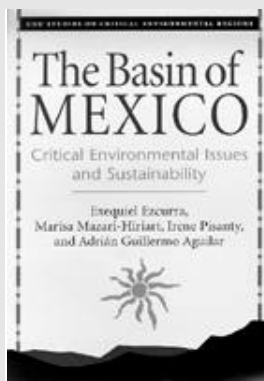
本書は国連大学の「水資源の管理と政策」シリーズの一冊である。

「メキシコ盆地 危機的な環境問題と持続可能性」

(The Basin of Mexico: Critical Environmental Issues and Sustainability)

エゼキエル・エスクラ、マリサ・マザリ・ヒリアルト、イレヌ・ピサンティ、エイドリアン・ギエルモ・アギラール共著、国連大学出版局、1999年9月、240ページ、3,200円、ISBN 92-808-1021-9

メキシコ盆地は環境が危険に瀕し、非常に重大な段階にさしかかっている事例の一つである。環境変化の速度が非常に速いため、天然資源が枯渇し、汚染が進行し、それに対応する組織的、社会的な能力が追いつかないおそれがある。巨大都市のメキシコ市は、人口やその他あらゆるものの極度の集中が進み、人間の生活、健康、福祉に危機が迫っているだけでなく、長期的な影響も深刻化している。



このような状況に対して、政治家や都市計画者は海外からの支援や技術的な小手先の対策で環境の悪化を防ぐことに追われ、かえって全体的なリスクを高めている。それで

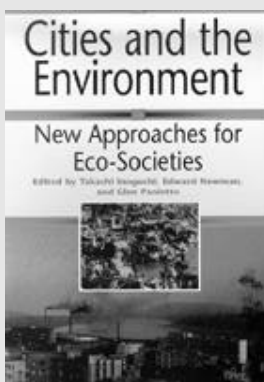
もこのような危機を、限界に至る前に防ぐ可能性がないわけではない。一部の領域ではその努力がすでに始まっている。本書の著者らはこの地域を一つの実験室と見て、この実験が地球上の大都市圏の運命を予告するものとして警告している。

この画期的な研究は国連大学の「危機的状況の環境地域研究」シリーズの一冊である。

「都市と環境：エコ・ソサエティーへのアプローチ」

(New Approaches for Eco-Societies)

猪口孝、エドワード・ニューマン、グレン・パオレット共編、国連大学出版局、1999年10月、360ページ、3,800円、ISBN 92-808-1023-5



都市は人間の創造的活動、文化、産業の中心であり、全世界で人々に生計の場を提供しているが、都市はまた人口が爆発的に増加している場所でもある。世界各地に出現している巨大都市は今後数十年のうちに、住宅、輸送機関、水管理、下水システムなどの膨大な需要と供給不足、空気や水の汚染の深刻化、自然環境の破壊など、さまざまな困難な問題に直面するだろう。

エコ・ソサイエティーの概念を主張する人々の目的は、このような問題と取り組み、解決すること、都市を安全な場所にし、将来の世代が働き、生活し、楽しめる空間とすることにある。本書は都市のエコ・ソサイエティーの概念を明らかにするとともに、その技術的、政治的、社会学的な意味を分析、それによって現在はバラバラの関係当事者たちの提携と協力関係を拡大し、育てていく新たなアプローチを追求したものである。

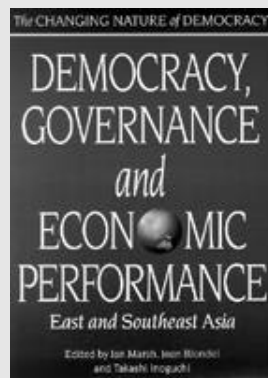
「民主主義、ガバナンス、経済的機能：東アジアと東南アジア」

(Democracy, Governance and Economic Performance: East and Southeast Asia)

イアン・マーシュ、ジャン・ブロンデル、猪口孝共編、国連大学出版局、1999年12月、460ページ、4,500円、ISBN 92-808-1039-1

多くの東アジアおよび東南アジア諸国では1990年代のはじめに民主主義が成立し、あるいは確立された。一部の国は経済発展の主な動力として技術革新に依存したが、一方で地域的または世界的な生産システムを取り入れた国もあった。しかしいずれの場合にも、経済的発展の能力が政治上の正当性を裏づける重要な力となった。

1990年代末期のアジア金融危機の後、アジア諸国の経済的なガバナンスに向けた努力の最終的な成果は、各国が一般市民



の支持を維持する政治的能力を持っているかどうか、そして正常に機能しない経済体制を作り替える能力があるかどうかによって、決められるだろう。この調査は発展する国家という考え方を、個々の国家の実力を評価する基準として使い、それによって政治的および経済的発展の間の関係を解明しようとする試みである。

本書は国連大学の「変容する民主主義」シリーズの一冊である。



「途上国のための環境影響評価」
(Conducting Environmental Impact Assessment for Developing Countries)

国連大学出版局、376 ページ、
4,500円、ISBN 92-808-0965-2

政策立案と決定のためのマネジメント・ツールとしての環境影響評価 (EIA) は、ストックホルムの国連環境会議後の1970年代に考案されたものである。

EIAは特定の開発プロジェクト、計画、政策提案が環境に及ぼす可能性のある影響を解明、予測、評価する手段であり、政策立案者がプロジェクトの実施方法を検討する際の基礎資料となるものである。

本書はEIAのプロセス、方法、手段を解説するとともに、具体的な環境管理法の実施と監視について解説する。またEIA調査の結果を政策責任者や一般市民に理解してもらうための手段、EIA報告書の書き方、検討の方法などにも及んでいる。また多くのケーススタディーを通じて、EIAの最近の傾向にも触れている。

国連大学出版局は環境、持続可能な資源開発、平和とガバナンス、経済的および社会的発展、地域研究などの分野の主要な問題について、幅広いテーマの出版物を200点以上出版している。書籍についての問い合わせ、出版目録の請求は国連大学出版局 (ファクス : (03)3406-7345、Eメール : sales@hq.unu.edu) へ。

新しいカタログ、既刊書籍リスト、関連情報については下記のホームページを参照。

<http://www.unu.edu/unupress>

国連大学の活動

1999年

世界環境デー・イベント "Global Echo"、6月2 - 5日、東京 [国連大学本部]

国連大学国際食糧データシステム・ネットワーク (UNU/INFOODS) 第2回 ECSAFOODS (東・中央・南アフリカ食糧データシステム・ネットワーク) 研修コース「食品構成データの作成と活用」、6月7 - 25日、プレトリア (南アフリカ)、プレトリア大学と共催 [国連大学本部]

国連大学アフリカ天然資源研究所 (UNU/INRA) 年次評議会、6月8 - 10日、レゴン (ガーナ)

国連大学新技術研究所 (UNU/INTECH) 年次評議会、6月9 - 11日、マーストリヒト (オランダ)

国連大学世界開発経済研究所 (UNU/WIDER) 第15回評議会、6月14 - 15日、ヘルシンキ (フィンランド)

プロジェクト会議「移行期の中小企業：ポスト社会主義国家群で起業家はどうか」、6月18 - 19日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

国連大学プロジェクト「国際機関の正当性」第2回ワークショップ、6月21 - 22日、ジュネーブ (スイス) [国連大学本部]

研修コース「環境バイオテクノロジー：新プロセスと応用」、6月21日 - 7月2日、クエルナバーカおよびモレロス (メキシコ) [国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU/BIOCLAC)]
国際会議「教育におけるコンピュータ

ー 99」、6月23 - 25日、マカオ、マカオ大学と共催 [国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU/IIST)]

国際シンポジウム「開発：人間の安全保障の観点から」、6月24日、外務省と共催、東京 [国連大学本部]

研修コース「環境バイオテクノロジー」、6月28日 - 7月9日、メキシコ、メキシコ自治大学 (UNAM) と共催 [UNU/BIOCLAC]

水産技術研修コース、6月 - 11月、アイスランド、アイスランド海洋研究所 (MRI) と共催 [国連大学本部]

プロジェクト会議「天然資源ベースの経済成長モデルにおける環境、輸出、人材開発の諸問題」、7月2 - 3日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

研修コース「天然資源管理へのコンピューター・アプリケーション」、7月2 - 30日、ヤウンデ (カメルーン)、ヤウンデ大学と共催 [UNU/INRA]

「インターリンケージ：多国間環境条約における相乗効果と調整に関する国際会議」、7月14 - 16日、東京 [国連大学本部]

プロジェクト会議「所得格差増大と貧困緩和：共存は可能か」、7月16 - 18日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

国連大学理事会事務局会議、7月21 - 23日、ジュネーブ (スイス) [国連大学本部]

国連大学プロジェクト「大国の興亡：移行期の国際秩序」最終会議、7月29 - 30日、北京 [国連大学本部]

第15回国連大学グローバル・セミナー-湘南セッション「グローバリゼーシ

ョンと人間開発 貧困撲滅に向け

て」、9月6 - 10日、神奈川県湘南国際村センター [国連大学本部]

国連ミレニアム 千年紀 総会アジア太平洋地域ヒアリング (公聴会)「21世紀の国連：課題・挑戦・対応」9月9 - 10日、東京 [国連大学本部]

プロジェクト会議「制度と開発」9月10 - 11日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

国連大学国際ワークショップ「国境を越える河川：サルウィン川流域管理」、9月13 - 16日、バンコク、オレゴン州立大学・ビクトリア大学と共催 [国連大学本部]

プロジェクト企画会議「弱小経済のグローバル化への統合を阻むもの」、9月17 - 18日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

国連学会議「コソボと国際社会 限定対象への憎悪、集団介入、変容する世界の政治地図」、9月19 - 21日、ブダペスト (ハンガリー) [国連大学本部]

国連大学国際リーダーシップ・アカデミー (UNU/ILA) 第3回国際リーダーシップ・プログラム「紛争解決と平和維持におけるリーダーシップ」、9月23日 - 11月2日、アンマン (ヨルダン) [UNU/ILA]

プロジェクト企画会議「中南米における民営化の影響と公益事業・公共サービス規制」、9月25日、バルセロナ (スペイン) [UNU/WIDER]

国連大学グローバル・セミナー 99 湘南 (15ページにつづく)

戸セッション「21世紀の安全保障」9月28 - 10月1日、神戸、(財)神戸国際協力交流センターと共催 [国連大学本部]

研修コース「生物多様性」、9月 - 2000年2月、ヘント(ベルギー)、ヘント大学と共催 [国連大学本部]

研修コース「マイコバクテリウム分子遺伝学の高度技術研修」10月3 - 15日、カラカス(ベネズエラ)、ベネズエラ科学研究院(IVIC)と共催 [UNU/BIOLAC]

研修コース「ソフトウェア開発」10月4 - 15日、ホーチミン市(ベトナム) [UNU/IIST]

国連大学プロジェクト第1回企画会議「東アジアにおける安全保証上の新たな脅威」、10月11 - 13日、ソウル [国連大学本部]

研修ワークショップ「都市防災診断のための評価ツール(RADIUS)」10月11 - 14日、ティファナ(メキシコ) [国連大学本部]

国連大学プロジェクト・ワークショップ「21世紀の国連システム: ガバナンス」、10月13 - 14日、パリ [国連大学本部]

国連大学プロジェクト・ワークショップ「21世紀の国連システム: 人権」、10月15 - 16日、プリンストン(米国ニュージャージー州) [国連大学本部]

研修コース「個人および父系識別のためのDNA(デオキシリボ核酸)利用法」、10月15 - 25日、カラカス、ベネズエラ科学研究院(IVIC)と共催 [UNU/BIOLAC]

国連大学ワークショップ「乾燥地域における水資源管理」、10月18 - 22日、メデニーヌ(チュニジア)、乾燥地域研究所と共催 [国連大学本部]

国連デー記念シンポジウム「国連平和維持活動 試練を越えて新たな展望を」、10月22日、東京 [国連大学本部]

国際シンポジウム「地球環境と経済理論」10月24 - 25日、東京 [UNU/IAS]

研修コース「ソフトウェア技術」、10月25 - 29日、ピョンヤン(朝鮮民主主義人民共和国) [UNU/IIST]

国際シンポジウム「将来のソフトウェア技術」、10月27 - 29日、南京(中国) [UNU/IIST]

「結核研究ネットワーク・ワークショップ」、10月、カラカス [UNU/BIOLAC]

国連大学食糧栄養プログラム研修コース「応用栄養学」、10月 - 2001年9月、ナイロビ(ケニア) [国連大学本部]

国連大学世界開発経済研究所年次講演会「広がる所得格差は不可避か: 米欧合意の問題点」、トニー・アトキンソン教授、11月1日、オスロ(ノルウェ

ー) [UNU/WIDER]

国連大学ゼロエミッション国際会議「持続可能な社会の理念と自立する企業と地域」、11月8 - 9日、東京、日本学術振興会・社団法人日本能率協会と共催 [国連大学本部]

国際シンポジウム「環境・情報・教育フォーラム21 情報化社会における環境教育・ゼロエミッションの推進」、11月11日、盛岡市、岩手県、NTT先端技術総合研究所と共催 [国連大学高等研究所(UNU/IAS)]

コフィー・アナン国連事務総長講演会「21世紀における日本の世界的役割」、11月11日、東京 [国連大学本部]

プロジェクト会議「欧州通貨同盟(EMU)と途上国への影響」、11月11 - 12日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

国際会議「イラン グローバル化する世界における新たな展望」、11月15 - 16日、東京 [国連大学本部]

ワークショップ「テレワーク・テレトレードと持続可能な開発: インドの経験」、11月15 - 16日、ムンバイ(インド) [UNU/INTECH]

1999年度フリチョフ・ナンセン記念講演「最悪の事態に備えて 複雑に絡み合った諸要因による人道上の非常事態が発生したとき、被害者に希望を与えられるか」グロ・ハーレム・ブルントラント世界保健機関(WHO)事務局長、11月17日、東京、駐日ノルウェー王国大使館と共催 [国連大学本部]

プロジェクト企画会議「経済危機伝播の形態と抑止」、11月19 - 20日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

第18回国連大学研究・研修センター/プログラム(RTC/Ps)責任者会議、11月27日、東京 [国連大学本部]

第46回国連大学理事会、11月29日 - 12月3日、東京 [国連大学本部]

第2回国際ワークショップ「地震とメガシティ」、12月1 - 3日、マニラ、地震とメガシティ・イニシアチブ(EMI)と共催 [国連大学本部]

国連大学プロジェクト地域ワークショップ「民主主義の変容: 中東における民主主義と平和」、12月7 - 9日、アンマン(ヨルダン) [国連大学本部]

プロジェクト会議「所得格差増大と貧困緩和: 共存は可能か」、12月11 - 13日、ヘルシンキ [UNU/WIDER]

プロジェクトワークショップ「レトリックから政策へ: 地域・地球レベルでの実行可能な紛争予防へ向けて」、12月14 - 16日、サントドミンゴ(ドミニカ共和国)、カナダ・カールトン大学と共催 [国連大学本部]

第1回国連大学グローバル・セミナー 沖縄セッション「環境問題 地域特

性と国際性」、12月14 - 17日、那覇市、沖縄県と共催 [国連大学本部]

国連大学プロジェクトワークショップ「21世紀の国連システム 開発」、12月19 - 21日、ニューヨーク [国連大学本部]

2000年

国連大学秋野記念中央アジア研究プロジェクト発足セミナー、1月11日、東京 [国連大学本部]

UNU/IIST会議「数学と文明におけるその役割」、1月11 - 14日、マカオ

ラフィア・サリム国連本部人事局長講演会「21世紀に国連が求める人材とは」、1月13日、東京、国際連合広報センター・外務省国際機関人事センターと共催 [国連大学本部]

パブリック・レクチャー「ガイア共同体」、ノーマン・マイヤーズ博士、1月17 - 18日、東京 [UNU/IAS]

国際会議「都市の持続的発展における文化の役割」、1月18 - 19日、金沢、いしかわ国際協力研究機構(IICRC)・文化庁・石川県・金沢市主催、国連大学特別協力 [UNU/IAS]

国連大学プロジェクト地域ワークショップ「民主主義の変容: ラテンアメリカ」、1月19 - 21日、クエルナバーカ(メキシコ) [国連大学本部]

国連大学国際会議「新千年紀の幕開け 国連とガバナンスの在り方を問う」、1月19 - 21日、東京、朝日新聞社後援 [国連大学本部]

国連大学プロジェクト調整チーム会議「人間・土地・環境変化」(UNU/PLEC) 1月26 - 27日、中国雲南省西双版纳 [国連大学本部]

研修コース「分子生物学技術研修」、2月7 - 18日、カラカス [UNU/BIOLAC]

国際海洋環境ワークショップ、2月21 - 26日、東京・岩手県大槌、東京大学海洋研究所と共催 [国連大学本部]

国連大学プリーフィング・ワークショップ「貿易、環境、開発: UNCTAD 10」、2月22 - 23日、ニューヨーク [地球環境パートナーシッププラザ(UNU/GEIC)]

パブリック・フォーラム「21世紀における貧困緩和への挑戦」、マッツ・カールソン世銀副総裁、2月25日、東京、世界銀行と共催 [国連大学本部]

第3回プロジェクト・ワークショップ「南欧企業の投資と技術選択」、2月25 - 26日、アテネ [UNU/INTECH]

国連大学研修コース「河口、マングローブ林、沿岸水域における生物多様性アセスメント」、3月2 - 16日、タミルナドゥ(インド)、アンナマライ大 (16ページにつづく)